



2021年3月18日

各位

会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 兼グループ CEO 小野 有理
(コード番号 6699 東証第一部)
問合せ先 常務執行役員 CFO 徳原 英真
(TEL 06-6302-8211)

**第三者割当による第2回及び第3回新株予約権
(行使価額修正条項及び行使許可条項付) の発行に係る払込完了に関するお知らせ**

当社は、2021年3月2日(以下「発行決議日」といいます。)付の取締役会において決議いたしました第三者割当による第2回及び第3回新株予約権(以下、個別に又は総称して「本新株予約権」といいます。)の発行について、本日、本新株予約権に係る発行価額の総額(20,825,000円)の払込みが完了したことを確認いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本新株予約権発行に関する詳細につきましては、2021年3月2日公表の「第三者割当による第2回及び第3回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考)
本新株予約権の概要

(1) 割当日	2021年3月18日
(2) 発行新株予約権数	7,700個 第2回新株予約権 4,200個 第3回新株予約権 3,500個
(3) 発行価額	総額 20,825,000円 (第2回新株予約権1個当たり金4,700円、第3回新株予約権1個当たり金310円)
(4) 当該発行による潜在株式数	770,000株(本新株予約権1個につき100株) 第2回新株予約権 420,000株 第3回新株予約権 350,000株 本新株予約権については、下記「(6)行使価額及び行使価額の修正条件」に記載のとおり行使価額が修正される場合がありますが、上限行使価額はありません。

	第2回新株予約権の下限行使価額は当初2,496円、第3回新株予約権の下限行使価額は当初3,744円ですが、下限行使価額においても、本新株予約権に係る潜在株式数は770,000株です。
(5) 調達資金の額	2,631,625,000円(注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	<p>当初の行使価額は、第2回新株予約権につき3,120円とし、第3回新株予約権につき3,744円とします。</p> <p>第2回新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」といいます。）の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の終値（以下「終値」といいます。）（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の91%に相当する金額に修正されます。但し、修正後の金額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。</p> <p>第3回新株予約権の行使価額は、修正日の直前取引日の東京証券取引所における終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の91%に相当する金額に修正されます。但し、修正後の金額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。なお、当社は、2021年3月19日以降、当社取締役会の決議により第3回新株予約権の下限行使価額の修正を行うことができ、かかる下限行使価額の修正が決議された場合、第3回新株予約権の下限行使価額は発行決議日の直前取引日の終値の80%に相当する金額である2,496円に修正されます。</p>
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(8) 割当先	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社（以下「割当先」といいます。）
(9) その他	<p>当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に関する第三者割当契約（以下「本第三者割当契約」といいます。）を締結しております。本第三者割当契約において、割当先は、当社が本新株予約権の行使を許可した場合に限り、当該行使許可に示された60取引日を超えない特定の期間において、当該行使許可に示された数量の範囲内でのみ本新株予約権を行使できる旨定められております。</p> <p>割当先は、本第三者割当契約の規定により、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要します。</p>

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に全部若しくは一部の本新株予約権の行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

以 上

ご注意：この文書は、本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。